

担当課	企画政策課
-----	-------

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
1	南魚沼市総合戦略策定事業	基礎交付	5,957,580	設定指標なし
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
・人口ビジョン策定のための現状分析及び将来展望に必要な調査分析 ・総合戦略の客観的指標設定のための現状分析と市場調査			○調査委託料 ○策定委員会委員報酬費及び費用弁償、需用費	

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法

H27重要業績評価指標(KPI)実績値		
事業効果について	①	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について		①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見		地方創生として市の戦略の方向を見定めることができたので、一定の効果があった。
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	③	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由		PDCAサイクルの確立により、将来像の実現に向けて取り組む必要があるため。

担当課	都市計画課
-----	-------

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
2	市民バス運行事業	基礎交付	3,003,302	市民バス利用人数 55,000人
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
・コミュニティを結ぶ市内循環バスの運行のため、バスの停留所等の表示や時刻表・運行マップの作成を行い、市民に周知するもの			全体事業費:バス運行補助等114,473千円 うち ○停留所表示板・時刻表・運行マップ作成負担金	

【政策分野2】 地域資源を活用し、新しいひとの流れをつくる

【基本的施策】 2-5 暮らしを支える社会基盤整備

■公共交通の利便性を高める

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (基準年)	H31目標値	把握方法
252	市民バス利用人数	51,568人 (H26)	55,000人	運行事業者からの報告

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	46,853人	市民バス利用人数
事業効果について	③	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見	すぐに効果が出るものではないが、事業の方向性が見えてきた中で、さらに市民や事業者の意見を聞きながら、需要喚起を継続していく必要がある。	
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	③	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由	市民バスは再編したばかりであるため、KPIをすぐに達成することは困難であった。しかし、停留所の表示版や時刻表・運行マップの作成は市民バスの再編を周知するためには事業の効果があった。引き続き市民のニーズの把握に努め、利用者の意向に沿った路線の変更や工夫を検討し、利用促進に取り組み市民バス運行事業を継続していく。	

担当課	商工観光課
-----	-------

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
3	観光振興事業	基礎交付	8,150,000	域外からの参加者数 4,000人
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
・伝統文化(きりざい)や地域資源(米等の地元特産品)を活用したまちおこしイベントの開催により域外に対して地域の情報発信と交流人口の増加を図るもの			全体事業:観光振興事業費56,586千円 うち ○食によるまちおこしイベント1,000千円 ○地域資源を利用した参加型スポーツイベント ・グルメライド4,000千円 ・グルメマラソン1,900千円 ・コシヒカリトレイル1,250千円 いずれも実行委員会への補助金	

【政策分野2】 地域資源を活用し、新しいひとの流れをつくる
 【基本的施策】 2-3 地域資源を活用した質の高い観光交流の推進
 ■地域資源の「南魚沼ブランド」化による観光交流を推進する

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法
232	食によるまちおこしイベントの域外からのエントリー数	3,371人(H26)	10,000人	担当課で把握

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	5,707人	域外からの参加者数
事業効果について	②	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見	事業や組織の一本化を進め、観光に係る雇用や就労環境対策を取りながら事業を進める。交流人口やイベントの増加を定住人口の増加、就労環境の向上に発展的につなげていく仕組みづくりが必要。	
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	①	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由	参加者も徐々に増加(うちリピーター割合が44%)し、交流人口の増加に寄与しているため。	

担当課	子育て支援課
-----	--------

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
4	子ども・妊産婦医療費助成事業	基礎交付	30,454,315	出生数 450人
事業概要(目的)		交付金充当経費の内容		
・結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目ない支援を行い、定住人口の増加と子育て世代の転出者の減少を図るもの		全体事業79,962千円 制度上対象とならない部分について市単独で医療費を助成するもの ○子ども医療費助成: 保険適用分の医療費全額助成(0歳～4歳)他 ○妊産婦医療費助成: 妊産婦にかかる医療費のうち、保険診療による自己負担額全額を助成(出産月の翌月末日まで) 個人に対する助成		

【政策分野3】 若い世代が暮らしやすく、子どもを育てやすい環境づくりをすすめる(基本目標指標)

指標No.	基本目標	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法
302	出生数	451人(H26)	470人	新潟県人口移動調査

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	436人(H27)	出生数
事業効果について	②	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見	これだけを単独で考えず、婚活、就労支援、労働環境やワークライフバランスの問題等を含めて、全体を見て継続していくことが重要。	
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	③	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由	子どもや妊産婦への医療費助成が、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりに必要であり、少子化対策と子育て支援につながることから継続する。	

担当課	保健課
-----	-----

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
5	不妊治療医療費助成事業	基礎交付	4,429,803	出生数 450人
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
・結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目ない支援を行い、定住人口の増加と子育て世代の転出者の減少を図るもの			夫婦の間で行われる保険診療適用外の特定不妊治療および人工授精について助成 ○特定不妊治療:夫婦1組につき通算6回(年間制限なし)を上限、1回の治療で13万円上限(助成開始年度により回数、金額に経過措置有) ○人工授精:夫婦1組につき通算2年上限、1年度当たり1回、3万円上限	

【政策分野3】若い世代が暮らしやすく、子どもを育てやすい環境づくりをすすめる(基本目標指標)

指標No.	基本目標	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法
302	出生数	451人(H26)	470人	新潟県人口移動調査

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	436人(H27)	出生数
事業効果について	③	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見	これだけを単独で考えず、婚活、就労支援、労働環境やワークライフバランスの問題等を含めて、全体を見て継続していくことが重要。	
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	③	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由	人口減少、少子化対策のため、治療によらなければ妊娠・出産の可能性が低い夫婦に対して、不妊治療・不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費の一部助成を継続する必要がある。	

担当課	農林課
-----	-----

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
6	バイオマス活用事業	基礎交付	918,000	ペレットストーブ導入補助等による年間導入件数 10件
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
・林業の低迷により民有林を含めた林野は荒廃しつつある。このため、市では間伐や下草刈、伐木後の運搬道の確保などに注力する一方、木材の消費促進により林業の循環サイクルづくりに取り組んでいる。特に間伐材のペレット化により森林資源の有効利活用を図ろうとしており、ペレットの消費拡大のためペレットストーブ購入費の一部補助を実施する。			ペレットストーブの普及促進のため購入費の一部を補助することで、ペレットの消費を拡大し、原料となる間伐材等の利用促進を図るもの ○補助金(最大10万円/件)	

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する
 【基本的施策】 1-3 地域森林資源の利用促進による林業の振興
 ■地域の豊かな森林資源を保全し、活用する

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法
133	ペレットストーブ導入補助等による導入件数	85件(H26)	110件	補助実績件数、販売店等への独自調査等

【政策分野4】 協働と連携による効率的な都市経営をすすめる
 【基本的施策】 4-2 持続可能な循環型社会の推進
 ■省エネルギーの推進と新エネルギーの活用を図る

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法
424	ペレットストーブ導入補助等による導入件数【再掲】	85件(H26)	110件	補助実績件数、販売店等への独自調査等

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	21	ペレットストーブ導入補助等による年間導入件数
事業効果について	①	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見		森とコミュニティと熱源をトータルに考えたシステムに発展させ、経済効果も出るように進める必要がある。
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	①	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由		補助件数は増加傾向であり、需要・利用の拡大につながっているため、長期的な施策継続をしていきたい。

担当課	環境交通課
-----	-------

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
7	新エネルギー等普及促進事業	基礎交付	3,600,000	住宅用の太陽光発電システム導入件数 30件
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
・循環型社会の創造のため太陽光等自然エネルギーの有効利活用を図るもの。 雪国においても太陽光による発電が十分可能であるため、住宅用の太陽光発電システム設置費の一部補助を実施する。			住宅用の太陽光発電システム設置費の一部を助成することにより、化石燃料の消費低減とエネルギー自給率を向上させ、環境改善に資するもの ○補助金(最大24万円/件)	

【政策分野4】 協働と連携による効率的な都市経営をすすめる

【基本的施策】 4-2 持続可能な循環型社会の推進

■省エネルギーの推進と新エネルギーの活用を図る

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法
423	新エネルギー等普及促進事業による太陽光発電システム等設置件数	23件(H26)	30件	担当課で把握

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	14	住宅用の太陽光発電システム導入件数
事業効果について	③	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見	自然エネルギーの活用は進めていかなければならないことなので、今後も事業を継続していく必要がある。	
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	③	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由	発電コストが高く、余剰電力の買取価格が低下傾向にあり、市民の設置意欲にかげりが見られるが、クリーンエネルギーへの志向は根強いものがあり、長期的には生活コストの低減に資する設備であるので継続したい。	

担当課 地方創生推進室

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
8	南魚沼市版CCRC等移住促進事業	タイプ I	36,884,704	お試し居住参加者数 40人 移住希望者の相談件数 50件 大和スマートICの1日当たりの出入交通量 1,000台
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
地域資源や人材を有効活用しながら健康に老後を過ごすプログラムを研究し、域外の都市部の高齢者を市内に受け入れ、都市部から地方への人の流れを促進し、新たな仕事や雇用を創出しようとするもの また、移住者の知識や才能を地域で活かしてもらうプログラムの調査・開発を行うもの			○協議会委員報償費及び費用弁償、需用費 ○移住のニーズ調査、地域に適合した移住プログラムの研究・開発 調査委託料 ○お試し居住プログラムの実施 お試し居住者補助 協力事業者(大学含)・個人への負担金、謝礼 ○情報誌やウェブサイトによる情報発信	

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する
 【基本的施策】 1-4 メディカルタウン構想、CCRC構想に基づく産業振興
 ■地域の魅力向上と医療の拠点性を活用し、雇用を創出する

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法
141	お試し居住参加者数	- (新規事業)	20組40人	担当課で把握
142	移住希望者の相談件数	- (新規事業)	50件	担当課で把握
143	大和スマートICの1日当たりの出入別交通量	987台 (H26)	1,000台	担当課で把握

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	11組12人	お試し居住参加者数
	90件	移住希望者の相談件数
	997台	大和スマートICの1日当たりの出入交通量
事業効果について	②	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見	・前例のない事業であり、試行錯誤な部分があるため、見直しと改善をしながら進めていく必要がある。 ・この事業により地域コミュニティがどう向上していくのか、地域全体で考えていくために、情報発信に力を入れる必要がある。 ・CCRCをもっと親しめる用語に置きかえる必要がある。	
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	②	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由	H28の新規事業により、達成できなかったものも達成できそうであるため、継続。	

担当課	市民課
-----	-----

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
9	キオスク端末導入事業	タイプⅡ	10,000,000	マイナンバーカード発行枚数(枚/年) 5,000枚
事業概要(目的)		交付金充当経費の内容		
<p>・マイナンバー制度開始に合わせ、市内のコンビニエンスストアの端末から住民票等証明書の発行が可能にすることに伴い、庁舎(支所含み3か所)に端末(キオスク端末)を設置し証明書の自動交付を行うもの。利用率を高めることで、相談業務など人にしかできない業務への注力により市民満足度を向上させる。また、利便性を高め、市民が暮らしやすさを感じることで人口減少に歯止めをかける。</p>		<p>キオスク端末設置費(監視カメラ回線設置費等含む) (本庁舎1台、支所2箇所各1台、合計3台) 10,000,000円</p>		

【政策分野2】 地域資源を活用し、新しいひとの流れをつくる
 【基本的施策】 2-1 「選ばれる」ための総合的な移住・定住の促進
 ■多様な暮らし方・働き方に対応できるICT環境を整備する

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (基準年)	H31目標値	把握方法
214	マイナンバーカード発行枚数(累計)	- (新規事業)	15,000枚	担当課で把握

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	1,987	マイナンバーカード発行枚数(枚/年)
事業効果について	②	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見		キオスク端末を設置したことによるメリットが市民や大学等にどれだけ周知できているか検証が必要。他市町村とのマイナンバーカードの発行枚数比較も検証に必要ではないか。
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	①	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由		市役所機能の多様化を促進し、住民の満足度、暮らしやすさ実感していただくため、今後、コピー機能の追加などさらに発展させていきたい。

担当課	農林課
-----	-----

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
10	地元産木材の活用推進事業	タイプI代替	4,511,500	南魚沼産材の材積 2,000m ³
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
・森林資源の有効活用を図るため、良質材から低質材まで使い切ることができる「林のまわる仕組みづくり」に取り組むもの。市内産材を使用した住宅建築や間伐材を利用したペレット生産等を支援することにより新たな雇用を創出したい。			南魚沼の木で家づくり事業補助金10,000千円(H27当初5,000千円、H27.9月補正5,000千円)うち4,512千円を交付金充当 事業内容:住宅建築に必要な南魚沼産スギ材を製材・加工した木材の購入費に対し、補助金を交付するもの。(費用の1/3、上限50万円)	

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する
 【基本的施策】 1-3 地域森林資源の利用促進による林業の振興
 ■地域の豊かな森林資源を保全し、活用する

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(基準年)	H31目標値	把握方法
132	地元産木材利用量	1,018m ³ (H26)	3,000m ³	木材需給動向調査

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	2,209	南魚沼産材の材積
事業効果について	②	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見	バイオマス利活用事業と一体に考え、森林資源の活用策の一つの要件として、積極的に推進していく必要がある。	
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	①	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由	補助件数は年々増加傾向であり、需要の拡大につながっているため、長期的な施策継続をしたい。	

担当課	商工観光課
-----	-------

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
11	起業支援事業	タイプI代替	0	認定創業者数 10人/年
事業概要(目的)		交付金充当経費の内容		
<p>・創業支援事業計画に基づき「南魚沼地域産業支援プログラム」として産学官金のラウンドテーブルによる包括的な創業支援(セミナー、販路開拓、経営改善、企業研修等)を行い創業を促進することに加え、優良なビジネスモデルに対し、創業に必要な資金の一部を支援することにより、費用負担の軽減を図り、円滑な事業化を推進するもの。</p>		<p>事業内容: 認定創業者のうち創業前、または創業2年未満の事業者からの申請により、事業の将来性等を審査(産学官金連携による審査)し、内容に応じて初期投資に必要な金額の一部を補助するもの。(最大50万円)</p> <p>※委託事業が補助対象期間内に完了しなかったため、補助対象外となり実績額がゼロとなった。</p>		

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する

【基本的施策】 1-1 商工業の振興と企業・創業の支援

■起業・創業の「種」を見出し、育てる

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (基準年)	H31目標値	把握方法
114	認定創業者数	- (新規事業)	毎年10人	担当課で把握

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	3人	認定創業者数
事業効果について	③	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見	この地域は他市域に比べ、創業相談が非常に多い。地域のニーズ(個人創業など)に合った形に事業を組み直して発展させていく必要がある。 国の交付金だけではなく、市の単独事業も含めて充実させていく必要がある。	
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	①	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由	創業支援を充実させることにより、優良なビジネスモデルの掘り起こしを継続的に図るため。	

担当課	学校教育課
-----	-------

No.	交付金事業の名称	交付金の種類	実績額	本事業における重要業績評価指標(KPI)
12	国際理解教育活動事業	タイプI代替	8,335,116	20~40代の転入数前年比 増 20~40代の転出数前年比 減
事業概要(目的)			交付金充当経費の内容	
<p>・市内の国際大学と連携し、留学生等を活用した、子ども達への国際理解教育を推進するとともに、国際化とコミュニケーション能力を高める事業を実施し、国際感覚を養い、グローバル化に対応した人材を育成するもの。若い世代への妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に加え、これらの事業の実施により、若い世代がこの地域で子供を産み育てたくなるような、選ばれる地域づくりを推進し、転入者の増加と転出者の減少を図るもの。</p>			<p>国際交流等に係る事業費 9,610千円(H27当初)のうち8,336千円を交付金充当 事業内容:中学生を海外に派遣することにより、国際理解の推進とコミュニケーション能力の向上を図る。幅広い知識と識見を身につけることにより、故郷への愛着心と帰帰心を醸成する。</p>	

【政策分野3】若い世代が暮らしやすく、子どもを育てやすい環境づくりをすすめる

【基本的施策】3-2「南魚沼らしい」教育環境の充実

■地域で子どもを産み・育てたくなる「南魚沼らしい」教育環境を充実させる

指標No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (基準年)	H31目標値	把握方法
323	20~40代の社会増減数	転出超過274人 (H26)	転出超過 245人	新潟県人口移動調査

H27重要業績評価指標(KPI)実績値	増	20~40代の転入数前年比
	増	20~40代の転出数前年比
事業効果について	③	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について	①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見		小中、高校と国際大学を交えて、全体を見た視点を取り入れるとよい。 KPIを「国外からの転入出の増加」と見直した方がよいのではないか。
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	③	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由		効果が少しずつ表れ始めているので、国際化とコミュニケーション能力を高める事業及びグローバル人材育成事業を見える化しながら、継続して取り組む必要があるため。